

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	1,550	0.2	1,588	0.2	△ 38	△ 2.4
2 総 務 費	167,644	21.5	44,528	6.8	123,116	276.5
3 民 生 費	210,803	27.0	204,817	31.5	5,986	2.9
4 衛 生 費	69,811	8.9	65,376	10.0	4,435	6.8
5 農 林 水 産 業 費	4,124	0.5	3,858	0.6	266	6.9
6 商 工 費	21,252	2.7	17,474	2.7	3,778	21.6
7 土 木 費	98,206	12.6	94,191	14.5	4,015	4.3
8 消 防 費	16,395	2.1	16,943	2.6	△ 548	△ 3.2
9 教 育 費	99,565	12.8	93,148	14.3	6,417	6.9
10 災 害 復 旧 費	5,738	0.7	7,598	1.2	△ 1,860	△ 24.5
11 公 債 費	63,982	8.2	81,702	12.6	△ 17,720	△ 21.7
12 諸 支 出 金	21,910	2.8	19,648	3.0	2,262	11.5
合 計	780,980	100.0	650,871	100.0	130,109	20.0

- ・ 総務費は、特別定額給付金給付事業費の皆増（1,201億8,400万円）、国庫補助金等返還金の増（8億1,700万円）等により、276.5%（1,231億1,600万円）の増となった。
- ・ 民生費は、会計年度任用職員制度の導入に係る人件費等の増（36億7,600万円）、民間保育園等運営費の増（20億2,600万円）、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の皆増（15億8,500万円）、会計年度任用職員制度の導入に係る賃金等の皆減（△22億7,900万円）等により、2.9%（59億8,600万円）の増となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金への負担金の皆増（14億7,700万円）、恵下埋立地（仮称）整備費の増（11億8,800万円）、中工場整備費の皆増（11億5,600万円）等により、6.8%（44億3,500万円）の増となった。
- ・ 商工費は、テナントオーナー支援事業費の皆増（12億1,300万円）、新型コロナウイルス影響事業者緊急支援事業費の皆増（9億7,700万円）、飲食店応援実行委員会支援事業費の皆増（9億7,200万円）等により、21.6%（37億7,800万円）の増となった。
- ・ 土木費は、街路整備費の増（12億7,700万円）、南観音住宅整備費の増（6億7,800万円）、バス、路面電車などの交通事業者支援事業費の皆増（6億4,300万円）、道路整備費の増（4億7,700万円）等により、4.3%（40億1,500万円）の増となった。
- ・ 教育費は、学校施設等情報環境整備費の増（34億8,100万円）、会計年度任用職員制度の導入に係る人件費等の増（31億4,900万円）、私立幼稚園施設等利用費支給事業費の増（13億2,200万円）、会計年度任用職員制度の導入に係る賃金等の皆減（△20億3,500万円）等により、6.9%（64億1,700万円）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、堆積土砂等排除事業費の減（△24億8,600万円）、農林業施設災害復旧事業費の減（△5億5,400万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の増（13億4,100万円）等により、△24.5%（△18億6,000万円）の減となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の減（△163億2,900万円）等により、△21.7%（△177億2,000万円）の減となった。